

3-25 幼稚園（圏域：地域・地区）

3-25-1 施設再編の方針

対象施設
朝日幼稚園、山の手幼稚園（旧青山幼稚園、旧西幼稚園）、亀川幼稚園、境川幼稚園、上人幼稚園、鶴見幼稚園、南立石幼稚園、べっぷ幼稚園、石垣幼稚園、春木川幼稚園、緑丘幼稚園、大平山幼稚園、東山幼稚園、南幼稚園
施設再編の方針
<ul style="list-style-type: none">➤ 幼稚園全体では、現在の施設規模（定員）に対して充足率が51%と低く、今後の対象園児数の減少見込みに合わせて、適正な規模への縮減をはかります。➤ 平成29年度末までに策定予定の『別府市教育施設長寿命化計画』に合わせて、『別府市学校適正化に向けての答申』に基づき、教育の質の確保や、適正な規模に配慮したうえで、施設の再編を検討します。

3-25-2 現状分析

① 施設の概要

小学校区ごとに1園配置されることを原則として、整備が進められてきました。

青山幼稚園は平成28年4月に西幼稚園と統合され、山の手幼稚園となりました。

山の手幼稚園、亀川幼稚園、石垣幼稚園、南幼稚園の4園は、小学校校舎内に設置されています。

② ポートフォリオ分析結果

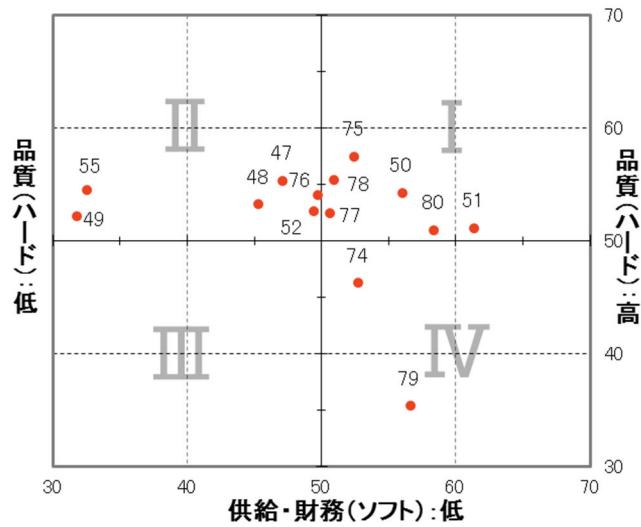
幼稚園は15施設ありますが、品質状況、供給・財務状況について施設間で大きなばらつきがみられます。

品質状況については、築年数は上人幼稚園の1.0年から南立石幼稚園の55.3年まで施設間によってばらつきがみられますが、南立石幼稚園と未使用建物を除く全ての園舎で、耐震化が完了しています。

供給状況については、就園率（就園対象児年齢幼児数に対する就園児数の割合）、園児1人あたり面積により評価しますが、別府市全体の幼稚園の平均では、平成27、28年度ともに約5割程度にとどまっており、大きく定員割れをしています。特に平成28年度については、べっぷ幼稚園、朝日幼稚園、南立石幼稚園では約4割程度の就園率となっています。また、園児1人あたり面積についてみると、全体では13～32㎡/人となりますが、べっぷ幼稚園、東山幼稚園では余裕がある使われ方をしています。

財務状況については、面積あたり市負担額、園児1人あたり市負担額により評価しますが、東山幼稚園は両指標とも高い金額となるため、偏差値が低く算出されています。

供給・財務(ソフト):高



台帳番号	施設名称	占有面積 (㎡)	品質				平均偏差値 (ハード)
			築年数 (年)	偏差値	耐震対応率(%)	偏差値	
47	朝日幼稚園	621.0	48.9	39.0	100.0	55.3	47.1
48	青山幼稚園	509.9	55.0	35.3	100.0	55.3	45.3
49	亀川幼稚園	705.6	59.3	32.8	3.4	30.9	31.8
50	境川幼稚園	806.7	19.0	56.7	100.0	55.3	56.0
51	上人幼稚園	468.0	1.0	67.5	100.0	55.3	61.4
52	鶴見幼稚園	583.8	41.0	43.6	100.0	55.3	49.5
53	西幼稚園	197.0	39.0	44.8	0.0	30.0	37.4
55	南立石幼稚園	522.8	55.3	35.1	0.0	30.0	32.6
74	べっぶ幼稚園	813.1	30.0	50.2	100.0	55.3	52.8
75	石垣幼稚園	778.3	31.0	49.6	100.0	55.3	52.5
76	春木川幼稚園	428.0	40.0	44.2	100.0	55.3	49.8
77	緑丘幼稚園	389.9	37.0	46.0	100.0	55.3	50.7
78	大平山幼稚園	501.7	36.0	46.6	100.0	55.3	51.0
79	東山幼稚園	181.4	17.0	57.9	100.0	55.3	56.6
80	南幼稚園	425.5	11.0	61.5	100.0	55.3	58.4

供給		財務				平均偏差値 (ソフト)	判定結果
園児1人あたり面積 (㎡/人)	偏差値	面積あたり市負担額 (千円/㎡)	偏差値	園児1人あたり市負担額 (千円・日/人)	偏差値		
13.0	60.3	29.8	50.7	388.4	54.8	55.3	II
19.4	48.1	20.9	57.0	405.0	54.4	53.2	II
17.7	51.3	26.9	52.8	477.6	52.4	52.2	II
15.6	55.4	26.7	52.9	407.1	54.3	54.2	I
15.9	54.8	34.0	47.7	539.6	50.8	51.1	I
13.5	59.4	36.2	46.1	485.4	52.2	52.6	II
24.2	38.7	73.6	19.3	1,757.2	18.8	25.6	III
17.4	51.9	21.8	56.4	376.2	55.1	54.5	II
32.1	23.6	14.2	61.8	450.2	53.2	46.2	IV
14.8	56.9	19.6	58.0	287.8	57.4	57.4	I
18.4	49.9	20.8	57.1	383.7	54.9	54.0	II
14.0	58.3	35.5	46.6	490.5	52.1	52.3	I
13.6	59.1	28.1	51.9	379.7	55.0	55.3	I
25.9	35.5	47.7	37.9	1,234.8	32.5	35.3	IV
20.0	46.8	25.4	53.8	494.1	52.0	50.9	I

※文部科学省耐震化推進計画対象建物『2階建て以上または延床面積 200㎡超の非木造建物』または『3階建て以上又は延べ床面積 500㎡超の木造建物』以外の建物は耐震性未確認となっています。

※亀川幼稚園は H27 年度に亀川小学校校舎内に移転しており、旧施設での分析となっています。

(旧亀川園舎の解体は、H28 年 9 月末に完了しています。)

※青山幼稚園・西幼稚園は H28 年度から山の手幼稚園に統合されており、旧施設での分析となっています。

図 65 ポートフォリオ分析 (幼稚園)

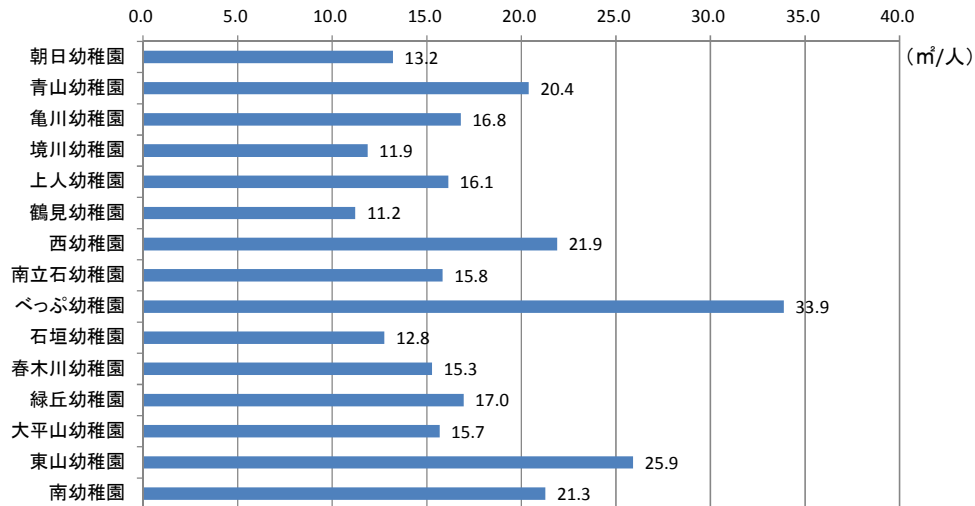
③ 老朽化の状況

文部科学省耐震化推進計画により、対象施設の耐震化は完了していますが、半数の幼稚園が建築後 40 年以上を経過しており老朽化が深刻な施設もあります。特に、南立石幼稚園は、昭和 27 年に新築、昭和 47 年に増築された旧耐震基準の建物で、建築から 60 年以上が経過しています。

④ 利用状況

(i) 園児1人あたり面積

園児 1 人あたり面積が大きい幼稚園では、20 m²を超えています。このような幼稚園は未利用スペースが多くある可能性が高いといえ、規模縮小や統廃合の可能性を検討する必要があります。



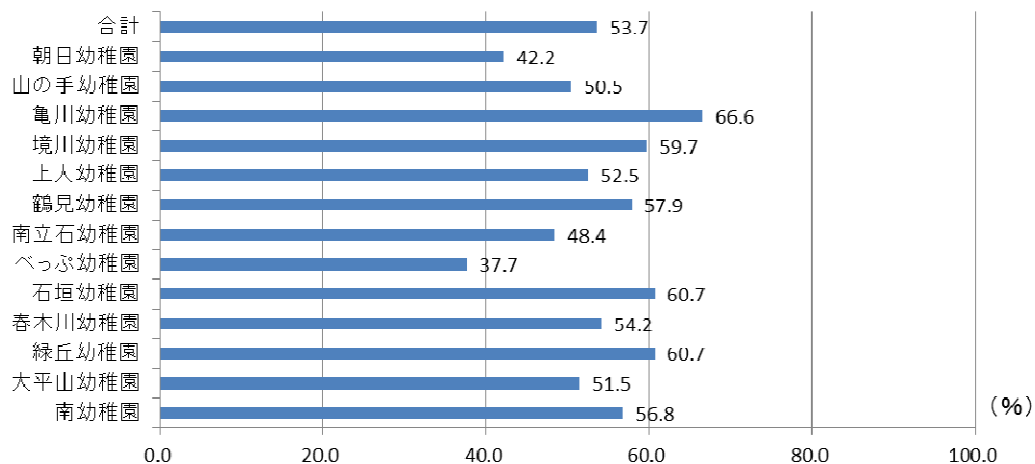
※平成 26 年度実績に基づいて作成

図 66 各施設の園児 1 人あたり面積

(ii) 就園率

全体的な就園率（就園幼児数/就園対象児年齢幼児数）は 51%（477 人/940 人）と、50%を超えているものの、園によってばらつきがあります。

市立幼稚園に通う園児数は昭和 54 年には 1,935 人でしたが、平成 27 年には 477 人となり、1/4 にまで減少しています。



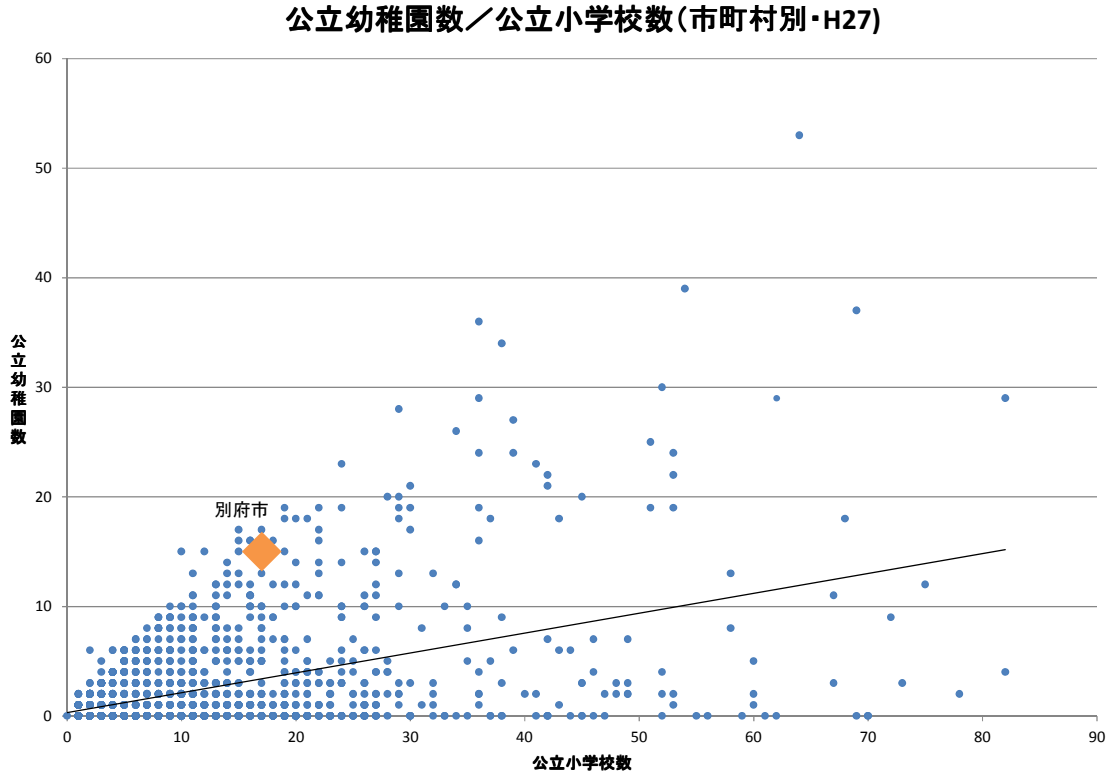
※平成 28 年度 5 月 1 日現在の実績に基づいて作成

図 67 各施設の就園率

⑤ 他自治体との比較

多くの自治体において、少子化が進んでおり、また生活スタイルの変化から幼稚園に通う園児数は減少傾向にあり、統廃合が実施される自治体が多くあります。また、民間活力の活用を目指した民営化も進んでおり、全国各地で民設民営の幼稚園が設置されています。

現在、別府市では公立小学校 14 校に対し、13 の公立幼稚園が配置されています。全国的な傾向で見ると、小学校区ごとに市立幼稚園が配置されているのは施設数としては多い水準であることがわかります。



出典：学校基本調査

図 68 全国市町村における公立小学校数と公立幼稚園数の関係